

三菱重工はミサイル開発はやめろ！

三菱北工場への「12式地対艦誘導弾」の開発、製造を中止するよう求める要請行動

昨年 11 月 29 日、小牧市にある三菱小牧北工場（名古屋誘導推進システム製作所）に、「12式地対艦誘導弾」の開発、製造を中止するよう求める要請行動を行いました。この行動は、東京の武器取引反対ネットワークも三菱本社への同時行動として取り組みました。

当曰は、あいにくの雨で事前にアポを入れたにも関わらず、工場の責任者ではなく守衛が対応するという不誠実なものでした。工場周辺には民家がほとんどなく、正門前を走っている幹線道路で横断幕をあげ、マイクでアピールをしました。

申し入れに先立つ、11月 22 日には政府の防衛力強化に関する有識者会議が報告書をまとめ、12月 16 日に、岸田内閣は、敵基地攻撃能力の保有や武器輸出の解禁などを盛り込んだ、国家安全保障戦略などいわゆる安保 3 文書が閣議決定しました。敵基地攻撃が可能な兵器の一つとして、陸上自衛隊に配備されている「12式地対艦誘導弾」の射程を 1000 キロから 1500 キロに改良するのが三菱北工場です。

すでに、2020 年 12 月に閣議で「スタンド・オフ防衛能力の強化」が決定され、長射程化だけでなく、艦発射型、空発射型の開発も決定しています。また、岸田政権は武器輸出の全面解禁も目論んでおり、海外輸出もされる恐れがあります。2023 年度予算には、12 式地対艦誘導弾の開発・量産費 1277 億円計上されています。地上発射型は 2023 年度から量産を進め、早ければ 2025 年には配備するとしていますが、配備先は、ミサイル基地建設が進んでいる南西諸島です。地域から、「三菱重工は死の商人になるな！」「三菱重工はミサイル開発はやめろ！」の声をこれからも上げていきたい。



「安保関連3文書改訂・防衛力強化の閣議決定に抗議し、撤回を求める」要請行動

12 月 15 日、岸田首相と浜田防衛大臣あての表題の申し入書を東海防衛支局に提出しました。申し入れの主旨は、「『敵基地攻撃能力保有』などを盛り込んだ安保関連 3 文書は明確な憲法違反。政府に求められているのは、日米同盟の強化のもとで大軍拡を進めることではなく、憲法の平和主義の精神に立ち返り、中国・朝鮮との平和的な外交によって緊張緩和をすすめ地域の安定に貢献すること。「安保関連3文書改訂・防衛力強化」に断固反対する。閣議決定を撤回し、平和外交に徹するよう強く要請する。」というものです。

東海防衛支局経由の申し入れ行動は、これまで沖縄基地問題や安保関連法等で何度も行っていますが、まともに文章を受け取ったことはほぼありませんでしたが、今回は担当の金城報道官が対応し、申し入れ文章の読み上げのほか約 1 時間にわたり意見表明をしました。「安保 3 文書でこれまでの『専守防衛』や日米同盟の盾と矛の関係が覆される」「国を守るのは軍事だけではない。少子化、貧困の拡大の中で軍事の突出は将来のためにならない」「土地規制法や経済安保法など危険な動きがある。高市早苗経済安保担当相は経済安保法にスパイ防止法



のようなものを入れ込むと発言している」「沖縄の人たちは非常な危機感を持っている。軍事費の GDP 2% というのは誰が決めるか？」など、安保関連 3 文書の問題だけでなく、昨年成立した土地規制法、経済安保法などの問題点にも言及しました。



担当した金城報道官は、沖縄出身ということです。沖縄の人もいろいろ立場や見解はあると思いますが、この状況をどのように考え、私たちの指摘をどう受け止めたのか、聞いてみたいところです。